

2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2006年10～12月中）

〔 前回（2006年7月～9月実績）公表時にお知らせしたとおり、本資料は、今回をもって四半期ごとの公表を取り止め、今後は暦年ベースでの集計とします。 〕

1. 変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2006/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
不動産	28(3)	事務所賃貸（東京圏）、事務所賃貸（大阪圏）、事務所賃貸（名古屋圏）、事務所賃貸（その他地域）
諸サービス	26(11)	労働者派遣サービス、清掃、機械修理、測量、警備、公認会計士サービス、税理士サービス
運輸	10(64)	不定期船、貨物船、国際航空貨物輸送、メール便
通信・放送	7(0)	携帯電話、アクセスチャージ
合計 [3,091]	85(102)	

(注) 変更件数には、サービス内容の変更のほか、取引条件、調査先の変更等が含まれる。

2. 変更時の品質調整方法

件、()内は前年

コスト評価法	19(9)
オーバーラップ法	3(0)
ヘドニック法	0(0)
直接比較法	11(55)
単価比較法	2(4)
比較困難	50(30)
その他	0(4)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格(10) 品質調整方法」をご覧ください。

3. 変更時の指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	7(3)
保合い	71(84)
値下げ	7(15)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。

付．2006 年中の変更実績

1．変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数 < 2006 / 12 月時点 >

主な大類別	件 数
金 融 ・ 保 険	116(16)
諸 サ ー ビ ス	108(62)
不 動 産	62(54)
運 輸	50(98)
情 報 サ ー ビ ス	37(44)
合 計 [3,091]	438(316)

(注) 変更件数には、サービス内容の変更のほか、取引条件、調査先の変更等が含まれる。

2．変更時の品質調整方法

件、()内は前年

コスト評価法	46(49)
オーバーラップ法	21(3)
ヘドニック法	1(2)
直接比較法	57(79)
単価比較法	12(18)
比較困難	221(143)
そ の 他	80(22)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8．調査価格 (10) 品質調整方法」をご覧ください。

3．変更時の指数上の処理

件、()内は前年

値 上 げ	29(15)
保 合 い	379(242)
値 下 げ	30(59)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以 上